

(様式4-2)

家賃支援給付金に係る収入等申立書 (個人事業者等向け)

年 月 日

家賃支援給付金事務局 殿

家賃支援給付金給付規程 (個人事業者等向け) 第13条第2項第4号に該当するため、2020年の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

記

1. 申請者氏名等

(署名 (自署))	
(申請者住所)	(申請者電話番号)

2. 対象とする月又は対象とする期間

対象月 : 2020年 月 対象期間 : 2020年 月から 月まで

※対象月又は対象期間 (連続する3ヶ月の期間) のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3. 私 (申請者) の令和2年 (2020年) の事業による売上 (収入) 金額は以下の通りです (単位: 円)。

月	事業による売上 (収入) 金額
1	円
2	円
3	円
4	円
5	円
6	円
7	円
8	円
9	円
10	円
11	円
12	円

※開業日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載して下さい。なお、売上が存在しない月については「0」と記載して下さい。

私 (税理士) は、申請者が提供した情報に基づき、上記3. の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
(事務所住所)	(税理士登録番号)

※同じ期間の売上 (収入) 金額が記載されている、税理士の確認を受けた「持続化給付金に係る収入等申立書 (個人事業者等向け)」をお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名に代えることができます。

様式4-2 家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）

(様式4-2)

家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）

2020年 8月 28日

家賃支援給付金事務局 殿

記入した日付をご記入ください

家賃支援給付金給付規程（個人事業者等向け）第13条第2項第4号に該当するため、2020年の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

申請者の住所、連絡先、署名を記載してください 記

1. 申請者氏名等

(署名(自署))

家賃 太郎

(申請者住所)

東京都千代田区霞が関〇丁目〇〇

(申請者電話番号)

〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

2. 対象とする月又は対象とする期間

申請にもちいる売上が減った月または期間をご記入ください
※記入できる月・期間は2020年5月から申請日の属する月の前月までのひと月または連続する3か月となります

対象月 : 2020年 7月

対象期間 : 2020年 5月から 7月まで

※対象月又は対象期間（連続する3ヶ月の期間）のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3. 私（申請者）の令和2年（2020年）の事業による売上（収入）金額は以下の通りです（単位：円）。

月	事業による売上（収入）金額
1	450,000 円
2	450,000 円
3	300,000 円
4	150,000 円
5	250,000 円
6	250,000 円
7	300,000 円
8	円
9	円
10	円
11	円
12	円

税理士にて「3.」の記載が正しいことを確認後、税理士が

- 署名または記名・押印
 - 事務所名称
 - 事務所住所
 - 税理士登録番号
- を記載してください

開業日の属する月（2019年に開業した場合は1月）から、2020年の売上の減った月または期間の最終月までの各月の事業による売上（収入）金額を一の位までご記入ください。確定申告にもちいられるすべての事業収入の合計額を記入してください。一部の事業についてのみ記入することは認められません。

※開業日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載して下さい。なお、売上が存在しない月については「0」と記載して下さい。

私（税理士）は、申請者が提供した情報に基づき、上記3.の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)

税理士 給付 太郎

(事務所名称)

給付税理士事務所

(事務所住所)

東京都千代田区〇〇町 〇丁目〇〇

(税理士登録番号)

〇〇〇〇〇〇〇〇

※同じ期間の売上（収入）金額が記載されている、税理士の確認を受けた「持続化給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」をお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名に代えることができます。

持続化給付金の申請も行っている方は、ご確認ください